

学 位 論 文 の 要 旨	
氏 名	邵 利軍
学位論文題目	中国オートバイ産業における4大集積地と外国資本を中心とした市場行動に関する研究
<p>本論文は、日本3大メーカーの寡占体制下における中国のオートバイ産業の発展パターンを明らかにすることを目的とする。中国のオートバイ企業は最初の国営企業2社から160社に至ったことは市場の参入障壁の低さを含意すると考えられるため、中国のオートバイ産業は比較的自由的な環境で競争を行い成長してきたといえる。このような特徴を持つオートバイ産業に焦点を当てたのは、多国籍企業が世界市場に寡占体制を形成しているという現状のもとで、発展途上国内で産業が発展する時の発展パターンを明らかにしたいからである。本論文の構成は以下のようになる。</p> <p>第1章序論では、研究目的や研究方法、論文の構成について述べる。</p> <p>第2章では、オートバイ産業に関する先行文献を整理し、産業の発展段階理論が中国のオートバイ産業に適用できるかどうかを検証する。とくに、雁行型経済発展理論とプロダクト・サイクル論およびそれらの比較分析を通して、プロダクト・サイクル論が中国のオートバイ産業をどこまで説明できるのか、その妥当性を検証する。また、中国などの途上国のオートバイ産業に関する先行研究から、急速に発展した中国のオートバイ産業の研究について整理し、その発展パターンについて分析する。</p> <p>第3章では、世界的視野からオートバイ産業の発展とそれに伴う生産拠点の国際的な移転過程について整理し、日本の3大メーカーの寡占体制のもとで発生した中国およびインドのような発展途上国のオートバイ産業の発展パターンについて論じる。</p> <p>第4章では、外国資本との合弁企業と国内資本系企業（国営企業と民間企業）の中国における企業行動について分析する。1990年代以降の合弁企業の設立により、市場競争を伴うオートバイ市場が中国において形成された。合弁企業の生産シェアは2000年代初期にかけて急増し、規模の経済を牽引したが、2000年以降、合弁企業は中国国内での製品開発と調達を本格化させ、低価格車を開発・生産し、国内資本系企業へ競争圧力を加えた。オートバイ多国籍企業が中国に進出するのは、中国では需要があるからである。しかし、当時の低い生活水準の中で、オートバイへの大きな需要があったことは、当の多国籍企業も考えつかなかったことだと思われる。ゆえに、膨大なオートバイ需要は国内資本系企業の新規参入をもたらした。また、国営企業には多くの専門知識を有する人材と熟練技術を持</p>	

っている製造労働者が存在したにもかかわらず、国営企業では技術習得があまり進まなかった。一方、民間企業では、日系企業との技術提携により開発された国営企業のオートバイを模造し、国営企業から技術者を引き抜くことで技術を吸収し、さらには国営企業の部品調達ネットワークまで活用した。そのため、国内資本系企業は中国オートバイ市場において、国営企業に対して優位に立ち、国内資本系企業は急速に拡大してきた。中国オートバイ市場では国内資本系企業と合弁企業との競争が特徴となる。国内資本系企業は安価なオートバイを生産し、国内市場での販売から、現在では海外市場への輸出も行なっている。

しかし、国内資本系企業と合弁企業は競合しつつも異なる企業行動が見られるため、本章では、両者の異なる企業行動に注目することにより中国のオートバイ産業の発展パターンについて考察する。

第5章では、前章で示した中国オートバイ市場の成長過程における市場競争の高まりについて、地域別の企業行動の分析を行う。中国はオートバイに対して広大な需要があり、地域的な市場圏が存在する可能性が高く、地域ごとに完結した市場の存在や、その結果としてオートバイ産業における市場分断が生成されていると推測される。その市場分断によりオートバイ産業の集中化や地域的集積が進み、4つの大集積地（重慶、広東、江蘇・浙江・上海、河南・山東）が形成されている。1990年代以降の合弁企業は4大集積地にそれぞれ影響を与え、4大集積地のオートバイ企業も海外に輸出し、海外直接投資も行っている。4大集積地の国内資本系企業と合弁企業の企業行動は各地域で異なることが予測される。そのため、4大集積地の企業行動の個別の検討からそれぞれ異なる発展パターンを捉えることも可能であろう。また、4大集積地の異なる企業行動から、中国全体のオートバイ産業の発展パターンについても考察する。

第6章「結論」では、中国全体のオートバイ産業の発展パターンをまとめ、これを踏まえて、世界の寡占体制のもと、途上国で産業が発展する際の発展パターンについて考察を試みる。また、以上の検討に基づき中国のオートバイ産業の今後についても展望する。